

下がり続ける実質賃金

インフレ 備える仕組みは

経済季評

竹内 幹



たけうち・かん 1974年生まれ。一橋大学准教授。米ミシガン大博士。研究テーマは実験経済学、行動経済学。

「ステルス値上げ」という言葉を「存じだろか。探知されにくいステルス戦闘機のように消費者に気づかれない値上げのことをいうぞうだ。たしかにパッケージは変えずに容量や個数を減らすことで実質的に値上げされた商品は少なくない。だが、最近では値上げもステルスでなくなってきた。電気料金やガス料金は燃料価格の高騰を受け、6カ月連続で値上がりするし、小麦粉や冷凍食品などにも物価高が及んでいる。

これは、インフレの兆しなのだろうか。一定期間、物価が上がり続ける経済現象であるインフレを、日本社会は幾度も経験してきた。終戦直後の1945年から49年までに起きたインフレでは物価は数十倍になり、預金封鎖や新円切り替えが実施されるほど深刻だった。74年には、第1次石油ショックの影響で「狂乱物価」といわれる年率20%以上のインフレを経験した。だが、ここ30年近く物価は上がっていないため、インフレの記憶は風化しつつある。

それでも油断はできない。昨年11月の米国の物価上昇率は6・8%で39年ぶりの高水準となった。EU圏でも先月の物価上昇率は5・0%で、統計を取り始めた97年以降の最高値である。この傾向が続けば、政府や中央銀行は対策を迫られるだろう。今月開催されたアメリカ経済学会でも、インフレについての研究が複数発表された。景気だけでなく、貧困層の生活を直撃するインフレは依然として深刻な経済問題である。

実は、物価が上がっても、賃金も同様に上がり続ければ問題は少ない。インフレの影響を差し引いた実質賃金や購買力は変わらないからだ。だが、年金や公的扶助の給付金額や最低賃金額はインフレに対応して増額されるとは限らず、これらの制度に頼る経済的弱者が打撃を受ける。また、家賃や光熱費、食料費の上昇率が高くなると、支出の多くをそれらにあてる低所得層がインフレの影響を強く受ける。

インフレに対処し、物価を安定させるのは中央銀行の役割だ。日本銀行法も「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」を日銀の理念と定める。これに加え、中央銀行は景気対策も行う。米国の連邦準備制度理事会は、日銀と異なり、「雇用の最大化」という責務を明記するほどだ。ただ、過去のインフレ率と失業率には負の相関がみられてきた。低インフレは

高い失業率を伴うので完全雇用との両立は困難だとも言われてきた。

この議論は半世紀以上前から続く。アメリカ経済学会会長だったミルトン・フリードマン教授による67年の講演は有名だ。彼は、インフレ率と失業率は短期的には逆向きに動いても、長期的な雇用水準や失業率は、実体経済や実質賃金によって規定されており、インフレ率とは無縁だと主張した。長期的に定まる失業率を「自然失業率」と呼び、失業率を人為的に下げようと中央銀行があれこれ画策しても、物価の安定性を損なうだけだと喝破した。

「貨幣錯覚」といって、人は実質価格の変動よりも、名目価格の変動に目を奪われがちだという。インフレによって実質賃金が下落し、買えるものが少なくなっても、名目賃金さえ上昇していれば暮らしが良くなったと錯覚するのだ。すると、一時的に景気はよくなるだろうが、錯覚はいずれ覚める。労働者や消費者が実質賃金や実質所得の下落に反応し始めれば、景気は冷え込み、失業率は自然失業率に回帰する。これもフリードマンの主張の通りだ。

それでも、第2次安倍内閣と日銀は連携し、デフレ脱却と年率2%のインフレを目標に、2013年4月に異次元緩和を始めた。この間、日銀の国債保有残高は約4倍に膨らみ、500兆円を超えた。上場投資信託も買い、株価も支えてきた。一時は名目賃金が上がったし、失業率も大きく下がった。だが、先進諸国の実質賃金は伸びるなか、日本の実質賃金は下落し続けたままだ。

金融政策には限界がある。人々の暮らしを豊かにするには、実体経済の労働生産性を高めて実質賃金を上げるか、財政政策で分配をもっとすすめるべきなのだ。

このような状況にじれを切らしてか、ここ数年、政府と中央銀行が一体となって大量にお金を刷り、積極的に財政拡大すべきだという極端な主張が聞かれるようになった。現代貨幣理論(MMT)という名で流通する考えである。MMTは、自国通貨をいくらでも発行できる政府にとって赤字や借金の問題ではなく、インフレでない限り、政府支出を拡大できると主張するのだ。

そのとおりではある。政府債務、国の借金を誤解して、家計の借金のように考えてしまう人は多い。そうした人々には、政府債務などは返済しなくてもよいというMMTが斬新に思えたはずだ。だが、結局は、インフレが起きた時点で財政縮小は避けられない。そのときの悲劇的な混乱を想定すれば、MMTの主張に身を任せるわけにもいかない。子ども手当や勤労所得税額控除などの標準的手法でもよい。一刻も早く、再分配の仕組みをもっと整備し、国民を守るためにインフレに備えておくことが重要だ。

◆経済、憲法などテーマごとの「季評」を随時、掲載します。竹内さんの次回は4月の予定です。

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.